

附属校教育研究・研修センターの活動

— これまでの教員研修の到達点と今後の課題 —

友 草 司

要 旨

本稿は、2006年4月立命館一貫教育推進本部が設置され立命館附属校教員に対する研修が検討された結果、設置された附属校教育研究・研修センターの取り組みについて紹介する。紹介内容は、研修部門が実施する附属校教員としての指導力向上を目指す研修と、研究部門が支援する各種研究会の活動及び学校実態把握のために生徒・保護者対象に実施される調査である。それぞれの取り組みについて概要を紹介すると共に、各種取り組みについての現時点での到達点及び課題について併せて紹介する。

キーワード

附属校教育研究・研修センター、立命館附属校、教員研究、教員研修

1 立命館附属校における附属校教育研究・研修センターの設置経緯

初等中等教育学校教員には、自己の教育能力の維持向上を図るために研修に取り組むことが法的に求められている。教育基本法第9条には、「法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない」と明記されており、研修の意義が謳われている。また公立諸学校の教員である教育公務員には、地方公務員法、教育公務員特例法に研修の必要性が謳われており、各種研修が体系化されている。

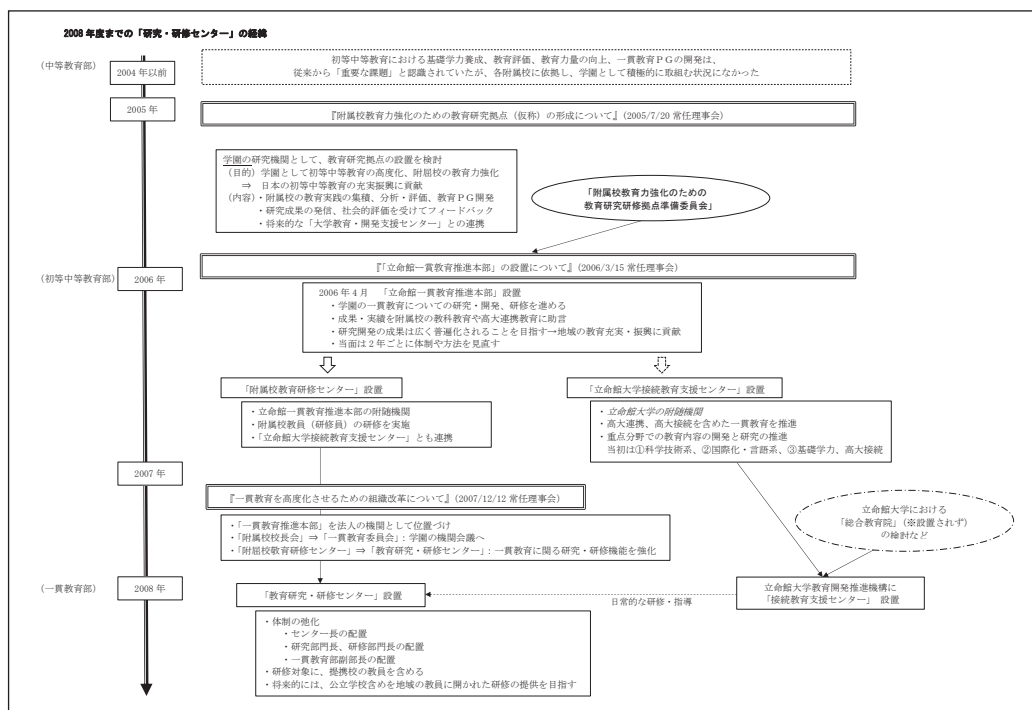


図1 2008年度までの「研究・研修センター」の経緯

さらに任命権者は「研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない」とされている。私立学校教員は教育公務員ではないものの、教育基本法の主旨に鑑み、日々教壇に立ち児童生徒の教育をつかさどる者であるために、教育公務員同等の研修の必要性はあるものと考えられる。

立命館附属校の設置者である学校法人立命館では、初等中等教育における生徒の基礎学力養成や教員の教育力向上について重要な課題であると認識していたが、2004年以前には各学校での教員研修の取り組みに依拠し、学園として積極的に教員研修に取り組む状況にはなかった。図1で経緯を示す通り2005年常任理事会において「附属校教育力強化のための教育研究研修拠点（仮称）の形成について」が決議され、日本の初等中等教育の充実振興に貢献するために、学園として初等中等教育の高度化、附属校の教育力強化に取り組むこととした。2006年4月、立命館一貫教育推進本部が設置され、一貫教育についての研究・附属校教科教育や高大連携教育への助言について検討され、実践組織として附属校教育研修センターが設置された。その後、一貫教育を高度化させるための組織改革により、2008年に附属校教育研究・研修センターが設置され、2010年からセンター長・研究部門長・研修部門長（「表1参照」）、事務局として担当副部長が配置されている。

表1 2010年度以降の「研究・研修センター」の人員

	教育研究・研修センター			合計
	センター長	研究部門長	研修部門長	
2010	1	1	1	3
2011	1	1	1	3
2012	1		1	2
2013	1		1	2
2014	1		1	2
2015	1		1	2
2016	1		1	2
2017	1		1	2
2018	1		1	2
2019	1	1	1	3
2020	1	1	1	3

附属校教育研究・研修センターが設置されて以降、2006年に学園に設置された立命館大学接続教育支援センターと協働して研修を進めてきた。職階に対応した研修の企画運営、課題別に研究組織の立ち上げ支援を行い、研修の体系化を図ってきた。これまで研修を実践する過程において、学校の実態と要望、今日的教育課題等時代の変化も鑑みて研修内容を変化させつつ実施している。

以下、近年の研修内容を中心に附属校教育研究・研修センターの活動を記述する。

2 附属校教育研究・研修センター研修部門の取り組み

2.1 初任者に対する研修

(1) 赴任時研修

新しく立命館附属校に赴任した教員が附属校教員としての自覚と心構えを培う研修である。対象者は、新たに立命館附属校の教員として採用となった者で、講師は一貫教育担当常務理事・一貫教育部長、各附属校執行部等が担当している。具体的には、立命館学園の教学理念や歴史、立命館附属校の教育活動の概要、学校法人立命館の服務規程、ハラスメント防止を含めた危機管理等が研修内容となっている。

赴任時研修の課題としては、学園の辞令交付式が例年3月31日に京滋地区において実施されるため、北海道にある立命館慶祥中高等学校採用の教員は4月1日の職員会議に参加することが難しい事が指摘されている。

(2) APU 研修

大分県別府市のアジア太平洋大学（以下「APU」とする）を訪問し、APU教員による模擬授業の受講、APU学生との交流等を通して同大学の教学に対する理解を深めるとともに、グローバル化が進む社会の中で児童・生徒を育てる視野を培う研修である。また、受講生がAPU学生になぜ進学を決めたのかなどについてインタビューを実施して、世界から選ばれる大学の魅力について探求するプログラム（「図2参照」）が実施されている。大学生活の様子や広くAPUの教育活動とその魅力を知り、各附属校生徒に対してAPUとはどのような大学であるか紹介ができ

る様になることも大きなミッションである。

課題としては、例年ゴールデンウィーク期間中の平日に実施している研修が所属校のクラブ活動を担当する教員は対外試合の日程と重なり、クラブの試合に帯同することができなかったこと、APU 学生対象の講義を視聴する機会を設定することができていないことなどがあげられる。

附属校新任教諭研修 スケジュール				
日時:		2019年 6月7日(金)		
対象:		附属校新任教員22名		
目的:		APU理解、異文化理解研修		
代表:		工藤 祐一		
月/日	時間		プログラム	場所
6/7 (金)	8:50 頃		APU到着	正門ホール前
	9:00 ~ 9:30	0.5h	大学紹介(村上課長より)	コンベンション
	9:30 ~ 11:00	1.5h	模擬授業(近藤先生より)	
	11:00 ~ 12:00	1h	昼食(各自払い) ※予約席をご用意	カフェテリア
	12:00 ~ 13:00	1h	キャンパスツアー(附属校生)	キャンパス内
	13:00 ~ 15:00	2h	附属校出身学生座談会(附属校生)	コンベンション
	15:00 ~ 15:30	0.5h	研究発表テーマ策定	
	15:30 ~ 16:30	1h	フリーインタビュー	キャンパス内
	16:30 ~ 17:30	1h	研究発表	コンベンション
	~ 17:30			APU出発【必要であれば、アンケート記入、写真撮影】

図 2 2019 年度 APU 研修スケジュール

(3) 教師塾

公立学校教員には教育公務員特例法の中に初任者研修が明記されており、採用の日から1年間、教員としての実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させるため、学級指導や教科・科目を担当しながらの実践的研修を行うことが義務付けられている。立命館附属校でも、公立学校と同様に新たに立命館附属校で教員として勤務する教員に対して教師塾という名称で研修を実施をしている。

具体的内容(2020年度の計画は「表2参照」として、児童生徒理解・ビジネスマナー・授業力向上・危機管理等を学び、実践的指導力を養うとともに幅広い知見を獲得する研修であり、限られた回数の中で教員としてすぐに学校や役立つ研修を提供している。また、各附属校に在籍するマイスターティチャーから学校教育の実践についての講義を受けることとしており、優秀な先輩教員から附属校の実践を通じての具体的実践を理解する貴重な場となっている。研修の振り返

りでは、1年間の教育実践を通じての成長の成果を発表し、各校長をはじめ管理職からの助言を受けている。

研修曜日については、初任者が比較的参加し易い火曜日に設定し、研修時間も15時から17時に設定している。研修会場を朱雀キャンパスとしているが、2020年度は新型コロナウイルス対応としてZoomを活用した研修となっており、研修参加率も96.7%となっている。

また、2020年度からの取り組みとして、附属校教育研究・研修センター職員が各校を訪問し、教師塾対象者の授業を参観して、授業に関する指導内容や教授方法等について振り返りを実施した。実施方法に課題はあるものの初任者の授業力を知る上では効果的であった。

表2 2020年度「教師塾」の研修概要

研修名	実施日	講師	研修内容等
教師塾Ⅰ	4/15～5/25	NITS校内研修シリーズ (カリマネ、対話的、学習指導要領)	オンデマンド研修
教師塾Ⅱ	5月26日	ワコールキャリアサービス 高橋 京子氏	マナー研修
教師塾Ⅲ	6月23日	各附属校教員	先輩教員から学ぶ
教師塾Ⅳ	8月25日	大阪大学 名誉教授 小野田 正利氏	保護者対応
教師塾Ⅴ	9月15日	立命館小学校 主幹教諭 正頭 英和氏	ICT教育
教師塾Ⅵ	10月20日	リクルートキャリアガイダンス 山下 真司氏	新たな学びへの展望
教師塾Ⅶ	11月17日	大阪国際大学教授 青野 明子氏	カウンセリングスキル
教師塾Ⅷ	12月8日	立命館大学キャリアセンター 次長 東 美江氏 金美伶氏と卒業生	キャリア教育
教師塾Ⅷ	12月8日	立命館大学キャリアセンター 次長 東 美江氏 金美伶氏と卒業生	キャリア教育
教師塾Ⅸ	1月26日	稲盛ライブラリー 橋浦 佳代氏 岩崎 友彦氏	利他の心
教師塾Ⅹ	2月16日	各校執行部、一貫教育部教員等	1年を振り返って
授業視察	9/10～11/13 の9日間	教師塾担当者及び各校執行部等	公開授業と振り返り

2.2 職階別研修

(1) ミドルリーダー研修

学校改革を推進する中心的役割を果たす層としての校長・副校長・教頭・主幹・分掌長（教務部長・生徒指導部長・進路指導部長等）をミドルリーダーとして位置づけ、学校組織へ主体的に働きかける力や若手教員へのコーチング力を育成する研修を実施している。基本的に各校で教育内容を設定し、研修を実施することとし、講師等の手配を附属校教育研究研修センターが支援する形で進めている。各校が研修会場となるため、講師が事前に対象学校と打ち合わせを行うことにより、学校の実態に応じた研修となる事に成果が見られた。

2020年度の研修内容（「表3参照」）では、働き方改革研修やハラスメント防止研修など今日的な課題や危機管理対応について研修を行う学校が多く、研修内容によっては、ミドルリーダー

だけではなく全教員対象研修として位置付ける学校もみられる。ハラスメント防止研修では、法人のハラスメント防止委員会との関係が深まり、学校での研修内容や平素の取り組みが全学で認知される事となった。

表3 2020年度「ミドルリーダー研修」の研修概要

学校名	実施日	講師	研修内容等
立命館中高等学校	9月8日	社会保険労務士 三宅 望美氏	働き方改革
立命館宇治中高等学校	9月1日	APU学長 出口 治明氏	R2030に向けての附属校の飛躍と チャレンジ
立命館慶祥中高等学校	8月17日	日能研 井上 修氏	私大一貫校の志望マーケット
立命館守山中高等学校	9月8日	社会保険労務士 三宅 望美氏	働き方改革
立命館小学校	9月29日	社会保険労務士 三宅 望美氏	働き方改革
立命館中高等学校	12月17日	ハラスメント防止委員会 弁護士 養父 知美氏	学校におけるハラスメント
立命館宇治中高等学校	11月17日	ハラスメント防止委員会 教授 中村 正氏	モラルハラスメント
立命館慶祥中高等学校	10月27日	社会保険労務士 三宅 望美氏	働き方改革
立命館守山中高等学校	11月17日	ハラスメント防止委員会 教授 中村 正氏	モラルハラスメント
立命館小学校	11月13日	京都大学 准教授 石井 英真氏	With コロナの先に立小のあり方を 考える

(2) スクールリーダー研修

各校執行部である校長・副校長・教頭・主幹を対象として、校務運営に関する学校組織マネジメントや今日的な教育情勢に関する高度な理論と方法を学ぶ研修である。研修は年2回とし、原則として月曜日14時から15時30分の間開催される附属校運営委員会の時間帯に行うこととしている。附属校運営委員会は立命館大学のテレビ会議システムを活用して会議を行っているが、2020年度(「表4参照」)は新型コロナ対策として学外講師とWebでつなぎZoomにより実施した。受講内容や講師の選定については、スクールリーダーからの希望を取り入れ、学校の現状を踏まえ、今知りたい内容を聞く事ができる研修だと考えている。

附属校教育研究・研修センターの活動

表4 2020年度「スクールリーダー研修」の研修概要

研修名	実施日	講師	研修内容等
スクールリーダー研修Ⅰ	6月29日	佛光大学 副学長 原 清治氏	ネットいじめと学校 Zoomと対面
スクールリーダー研修Ⅱ	8月31日	京都大学 准教授 石井 英真氏	With コロナの中で学校と授業のあり方を考える Zoomと対面

(3) 校長研修

2017年に制定された立命館附属校・校長スタンダード（「表5参照」）に基づき、校長を対象として教育哲学、倫理規範、学校教育総括、企業経営観、人事管理運営、危機管理等に関する実践力を養う研修である。2020年度は他の研修がZoomでの開催となる中、研修対象者が少ない事が幸いして感染対策をしつつ対面により研修を実施する事ができた。（「表6参照」）

表5 「立命館附属校・校長スタンダード」

	大項目	小項目	具体的内容
1	教育哲学 幅広い教養、教育学的教養を背景とした教育哲学を有する。	(1) 教育法規 (2) 教育情勢 (3) 教育学 (4) 教職教養 (5) 一般教養	・憲法、教育基本法、学校教育法等 ・教育行政（新指導要領・高大接続・大学入試改革等）、海外教育、社会問題（いじめ・不登校・貧困問題等）、先進的教育（グローバル・サイエンス・ICT等）動向 ・教育哲学、教育方法学等 ・教育課程、教科指導、生徒指導、教育相談、学級・学校経営、教師教育等 ・日本文化、政治経済、国際問題等
2	倫理規範 教育職としての高い見識と優れた人格を有する。	(1) 使命感 (2) 職業倫理 (3) 自己省察力 (4) 決断力	・日本の教育を良くしようとする志 ・教育職としての高い倫理意識 ・自己を客観視し、反省・改善をはかる自觉 ・合意形成を重視しつつも、毅然と最終決裁する姿勢
3	学校教育総括 学校ビジョンに基づき、政策の立案と実行、教育力の向上を推進する。	(1) 歴史・理念・現状理解 (2) 中長期ビジョン (3) 現状分析・政策立案 (4) 執行状況把握・改善指導 (5) 教員の教育力向上支援 (6) 保護者連携	・学園・学校の歴史と理念、基本情報の理解 ・学園中長期計画、学校将来構想・ビジョン策定 ・ビジョンに基づく児童・生徒の学びと成長の到達と課題の分析、政策の立案 ・学校執行状況の把握、改善指導（PDCAサイクル確立） ・校内教員研修実施、教育力向上に向けた指導・援助 ・保護者ニーズの把握、信頼関係構築
4	企業経営観 私学経営の観点から、教学改善と財政健全化を推進する。	(1) 学園・学校財政の理解 (2) 予算意識の徹底 (3) 学校広報・入試執行 (4) 社会的ネットワーク構築	・学園・学校の財政状況の理解 ・構成員の財政理解促進、予算に基づく政策立案支援 ・学校広報での求心力発揮、確実な新入生確保 ・教育、地域・企業・行政等関係者との信頼関係構築
5	人事管理・運営 教職員との信頼関係に基づき、服務規律指導、労働安全衛生管理、集団形成を推進する。	(1) 教職員との信頼関係の構築 (2) 教職員の服務規律指導 (3) 労務管理 (4) 教職協働の促進 (5) 教職員の健康増進 (6) 教員評価	・カウンセリングマインドに基づく教職員との対話、合意形成を通じたモチベーションの醸成 ・けじめある勤務態度の促進、構成員の自觉向上 ・労働法等関連法規の理解、労働条件改善、組合対応 ・事務長と連携した教職協働の具現化 ・労働安全衛生、メンタルヘルスマネジメント ・校務における適材適所配置、優秀な教員の採用
6	危機管理 人権尊重・法令遵守に基づく危機管理対応を遂行する。	(1) 人権尊重とハラスメント防止 (2) 法令遵守の徹底 (3) 校内の安全管理 (4) 危機管理対策 (5) 保護者・地域との対応	・日常的リスク研修の実施、事案への迅速な対応 ・事件事故対応での法人と連携した法令遵守の徹底 ・学校環境の安全性についての現状把握、対応 ・児童生徒の国内・海外での事前事後の事故対策徹底 ・問題発生時の迅速な情報共有と初期対応、体制整備

表 6 2020 年度「校長研修」の研修概要

研修名	実施日	講師	研修内容等
校長研修1	10月21日	大阪教育大学大学院特任教授 田中 満公子氏	学校経営のカリキュラムマネジメント Zoomと対面
校長研修2	11月18日	元外務次官 藪中 三十二氏	世界の視点から見た日本の現状 Zoomと対面
校長研修3	12月16日	初芝立命館中高 校長補佐 大西 智文氏	関西圏の中学入試 Zoomと対面

課題としては、実施回数が適切であるか、また研修内容についても学校経営をつかさどる校長として必要な内容になっているかを精査する必要があると考えている。

2.3 海外短期派遣研修

附属校教員が海外研修引率の際に外国でのコミュニケーションを取ることが出来るように外国語担当以外の教員を対象として2015年度に創設された研修制度である。派遣期間は長期休業期間中の3週間程度とし、各校長から推薦された教員が海外の大学及び語学学校に出向き研修を行っている。研修先は、立命館附属校と留学研修の実績のあった大学及び語学研修学校の英語研修プログラムを活用することを基本としているが、研修に参加する教員が独自に語学研修プログラムを探して申し込むことも可能としている。研修の成果を確認するために、研修前後に英語検定の受験を要請しているが、全ての教員の英語能力の向上が見られることから研修の成果はあったと考えている。

語学研修期間中はホームステイを希望する教員もおり、現地ファミリーとの交流も含めて語学研修となっている。研修後、研修報告書を作成させることとし、各校教職員に対して研修成果の報告をすることとしている。

表7で示す通り、これまで毎年10名程度の教員がこの制度を活用して表8に示す語学研修先で研修を実施してきた。近年、英語圏以外への生徒引率もみられることから、2020年度からは外国語教員も対象として加えられた。

2020年度は新型コロナウイルス対策の感染拡大防止の観点から海外渡航が制限されたことから研修自体中止となっている。

表 7 派遣人数の推移

	派遣人数
2015年度	8
2016年度	10
2017年度	10
2018年度	7
2019年度	5

※2019春季は新型コロナ対応で中止

表 8 これまでの語学研修先

語学学校・大学	国名(都市名)
QQ English	フィリピン(セブ)
Dublin City University	アイルランド(ダブリン)
Education First	マルタ共和国 アメリカ(サンフランシスコ)
Muskoka Language International	カナダ(トロント)
EUROPLAS INTERNATIONAL	イギリス(ロンドン)
LSI-Education	アメリカ(サンフランシスコ)

3 附属校教育研究・研修センター研究部門の取り組み

3.1 教科別研究会

(1) 公開授業研究会

附属校教員の教科指導力向上と、附属各校を横断した教科担当教員の研究組織として、各教科別研究活動を活性化するために、2013年度から公開授業研究会を立ち上げて実施している。対象教科の英語・数学・国語・理科・社会については、授業公開をする順番を附属校で決めており、当番校は担当教科教員による公開授業の実施とその後の研究協議を計画して実施する事としている。（「表9参照」）

附属校教育研究・研修センターは、公開授業に関する指導助言者・講演講師の招聘に関して支援をすることとし、講師及び公開授業研参加者旅費支出事務等を行っている。現在、5教科の研究組織が公開授業研究会として活動をしているが、その他の教科についても公開授業を含めた研究会が実施できるように働きかけている。

表9 公開授業研修輪番

	英語	数学	国語	理科	社会
2013年度	宇治	深草	守山	慶祥	宇治
2014年度	深草	守山	慶祥	宇治	深草
2015年度	長岡京	守山	慶祥	宇治	長岡京
2016年度	守山	慶祥	宇治	長岡京	守山
2017年度	守山	慶祥	宇治	長岡京	守山
2018年度	慶祥	宇治	長岡京	守山	慶祥
2019年度	慶祥	宇治	長岡京	守山	慶祥
2020年度	宇治	長岡京	守山	慶祥	宇治

(2) 授業研究会（技の習得）・教科研究会

授業研究会は、それぞれの教科に熟達した授業名人を講師として招聘し、授業名人の視点からみた教科指導の在り方を聞くことにより、附属校教員の授業スキル向上を図ることを狙っている。教科研究会は、附属校各教科の自主的な研究活動として年1回開催されており、附属校教育研究・研修センターの関わりは、研究会の講演講師の招聘及び公開授業研参加者旅費支出事務等を行っている。

2019年度は、国語、社会、算数数学、理科、英語の授業研究会と保健体育の教科研究会が開催され、それぞれ教科指導に熟達した講師を招き研修を開催した。（「表10参照」）

2020年度は、働き方改革の推進による研修時間見直しに伴い公開授業研究会へ包括した。

表 10 2019 年度 授業研究会（技の習得）の研修概要

研修名	活動日程	講師	内容
国語科授業研究会 授業名人に学ぶ	11/2(土)	広島大学 副理事 教授 難波博孝氏	教育改革への捉えと国語教育実践への提案 「思い」から出発して論理を活用する文学等の授業実践一
英語科授業研究会 授業名人に学ぶ	11/2(土)	香里ヌベール学院小学校 校長 西山哲郎先生	子どもたちの未来を本気で考えるPBLとバイリンガル教育
算数数学科授業研究会 授業名人に学ぶ	1/11(土)	龍谷大学 名誉教授 四ツ谷 晶二氏	楢岡と内心・傍心の軌跡の不思議な相性の良さ
理科授業研究会 授業名人に学ぶ	11/30(土)	神戸大学アドミッションセンター 特命准教授 進藤明彦氏	探究の基礎となる観察と表現 ～課題発見・課題設定と仮説の設定～
保健体育科研究会	12/13(金)	ラグビー選手 小野澤宏時氏	学習者の自律と集団での問題解決
社会科授業研究会 授業名人に学ぶ	3/7(土)	立命館大学大学院教職研究科 教授・副研究科長 森田真樹氏	教育改革の中で社会科教育の役割を改めて考える ～シティズンシップ教育や国際教育の視点を中心に～

3.2 プロジェクト・研究会

(1) 道徳科（立命科）プロジェクト

立命館附属校が立命館高等学校 1 校から現在の様に小学校から中学・高等学校 5 校となり、所在地も京都・滋賀・北海道に広がって来たことから、どの学校に在籍していても立命館で学ぶ仲間であることを確かめられるテキスト「立命館で学ぶ君たちへ」を作成するために立ち上げたプロジェクトである。2020 年度の活動は表 11 に示す通りである。

テキストの内容は、立命館の目指す学園づくりを児童生徒に理解してもらうために、2006 年に制定された立命館憲章を児童生徒に分かりやすく解説したことと、立命館を創り育てた西園寺公望、中川小十郎、末川博の伝記を中心に立命館の歴史が記述されており、各附属校の入学時ガイダンス及び一部道徳の時間にも活用されている。2020 年度は学習指導要領改訂に伴い、各校の特別の教科道徳の授業実践の交流及び評価に関する研究にも取り組むと共に、立命館大学平和ミュージアムと連携して平和教育の推進に関する教材作成にも取り組んでいる。

表 11 2020 年度 立命科プロジェクトの研修概要

研修名	研修内容等	実施日	講師
第 1 回立命科 プロジェクト	各校の年間報告	7月21日	各校委員
第 2 回立命科 プロジェクト	道徳科の評価のフォーマット化	9月28日	藤森中学 教諭 中山芳明
第 3 回立命科 プロジェクト	道徳教育について 他	12月22日	立命館守山 教諭 川辺純子

(2) 課題研究プロジェクト（理系）

近年、大学生の理系離れが課題とされている中、附属校から立命館大学理系学部への進学についてもその影響が顕著に出ている。これまで、各附属校では文系に関する課題研究プロジェクトを実施してきたが、2020 年度に理系に特化した課題研究プロジェクトを創設し、附属校の教員と大学の理系学部が連携して課題研究に取り組むことのできる生徒を育成して、理系学部に興味を持たせ、進学へとつなげることを目標とした。

活動内容としては、各附属校独自に実践されている理系課題研究について情報交換をすること、課題研究のテーマ設定から研究発表までの方法論を研究すること、研究テーマをより学術的に高

めるために大学教員と連携すること、理系志向を増やすイベントを企画することである。

(3) ICT 教育・活用プロジェクト

GIGA スクール構想に基づき全国で ICT 環境の整備と対応する指導実践が展開されているが、立命館附属校ではそれに先駆けて ICT 環境を充実させ、日常の授業等で積極的に活用されている。このプロジェクトは、これまでの ICT 教育・活用の取り組みを総括し、2020 年度から具体的な活動を設定して取り組むこととしている。

活動内容としては、Microsoft や Apple や Google、Amazon などの企業から担当者を招聘して研修会を開催し、教育活動をもっと自由にするためにはどんなことができるかなど毎回テーマを決めて実践をしている。今後は企業だけでなく行政や大学などの研究機関とも連携を深めること、文科省や経済産業省など行政から講師を招き研修することなどを計画している。

(4) 学校経営研究会

立命館大学稲盛経営哲学研究センターの支援を頂き、次世代の立命館附属校学校づくりの基礎となる新しい時代の学校経営に必要な要素を習得することを目的としている。研究会のメンバーは各校執行部から管理職候補生として推薦された教員であり、毎月 1 回の頻度で活動を行っている。(2020 年度の研修については表 12 参照)

研究内容は、京セラ稲盛ライブラリー所蔵の DVD コンテンツを視聴することにより、学校経営に関する参加者なりの経営的な考えをまとめ、それぞれの附属校の学校経営に関する基本的な考えを持つこととしている。また、京セラ稲盛ライブラリーから研修講師を招聘して稲盛経営哲学を学び、参加者がまとめた考えを共有して、学校経営に必要な考え方とは何かについて研究を行っている。

表 12 2020 年度 学校教育研究会の研修概要

研修名	研修内容等	実施日	講師
学校経営研究会 I	稲盛フィロソフィーの研究と立命館フィロソフィーの構築	6月29日	稲盛ライブラリー 篠 信治 先生
学校経営研究会 II		8月3日	稲盛ライブラリー 篠 信治 先生
学校経営研究会 III		9月14日	稲盛ライブラリー 橋浦 佳代 先生
学校経営研究会 IV		10月26日	稲盛ライブラリー 粕谷 昌志 先生
学校経営研究会 V		11月16日	稲盛ライブラリー 池田 成男 先生
学校経営研究会 VI		12月14日	稲盛ライブラリー 池田 成男 先生
学校経営研究会 VII		1月25日	稲盛ライブラリーから招聘
学校経営研究会 VIII		2月15日	
学校経営研究会 IX		3月15日	

(5) 養護教諭研究会・カウンセリング研究会

近年、学校において人間関係のトラブルから心身の不調を訴える児童生徒が増加傾向にある。そのような中、学校現場において保健室の役割は、単に病気・怪我等の対応に止まらず児童生徒の心のケアという意味でも大きくなっている。附属校においても養護教諭複数設置やスクールカウンセラーの配置などにより児童生徒の心のケアについて個別に対応をしているが、より専門的な知見を研修することで、より適切な対応ができるように研究会として位置付けて研修を深めている。

また、2020年度は新型コロナ対応について専門的な情報の発信源として保健室が重要な役割を果たすこととなっている。このような課題に対して各界専門家の先生を招聘して研鑽を積み、学校安全に対する情報発信を行っている。

表 13 2020 年度 養護教諭・カウンセリング研究会の研修概要

研修名	研修内容等	実施日	講師
養護教諭研修Ⅰ	「学校として取り組むべき感染症対策」	8月29日	大阪府立槻の木高校 校長 大西雅美
養護教諭研修Ⅱ	「冬に向けての新型コロナ対策～チーム学校への養護教諭の役割～」	10月31日	京都女子大学 教授 大川尚子
カウンセリング研修	「新型コロナウイルスに対する生徒・保護者・教職員のメンタルヘルス」	11月28日	関西医科大学 小児科 樋口隆弘

3.3 附属校・提携校における各種データ収集・処理・活用や校務の合理化に関わる研究

(1) 授業評価アンケート

2007年の学校教育法の改正により学校評価を実施することが規定され、学校教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るための必要な措置を講ずることが規定された。立命館附属校では、2008年度より授業のあり方の改革・授業の高度化を目指し、立命館中高・立命館宇治中高・立命館慶祥中高・立命館守山中高で各校生徒を対象として年2回の授業評価アンケートを実施してきた。

表 14 2020 年度 立命館中高等学校の授業評価アンケート

項目	質問文
1 説明・発問	先生の説明や質問はわかりやすい。
2 教材・内容	《教室系》板書や教材(資料やスライド等)は学習に有効に役立っている。 《実技系》取り組みの内容や手順は明瞭で、実技が有効に進められている。
3 目標設定	授業の狙いやポイントが提示されている。
4 学習効果	学力や技能の向上を実感できている、または、学習内容への関心が高まっている。
5 学習集団	《教室系》授業中、自分の考えを発したり周囲の生徒の意見を参考にするなどした。 《実技系》授業中、自分が模範となったり、周囲の生徒の行動や作品を参考にするなどした。
6 個別対応	先生は、それぞれの生徒の学習状況に応じて、丁寧に対応してくれている。
7 理解把握	問いかけや小テスト、宿題点検など、生徒の理解を確かめながら授業が進められている。
8 難易度	授業のレベル(教材や課題等の難易度)はあなたにとってどうですか。
9 予習準備	前回の授業を振り返ったり、予習をしたり、授業には準備を整えて臨んでいる。
10 積極参加	この授業(学習や練習、課題など)に積極的に取り組んでいる。

2020 年度は、立命館慶祥中高・立命館守山中高は Web アンケートを実施、立命館中高・立命館宇治中高は紙ベースで実施した。

経年推移を見てみると、授業に関する満足度が年々上昇傾向にあり、中学校では 85% 程度、高等学校でも 80% 程度の生徒が授業に対して満足と回答をしている。また、授業評価アンケート結果を見て自己の授業改善に取り組む教員も多く見られ、授業評価は授業の改善に役立っていると分析をしている。(調査項目については「表 14 参照」)

(2) 保護者アンケート

立命館附属校における学校評価の一環として、各年度の教育活動に関する保護者アンケートを実施している。アンケートは例年 10 月から 11 月の間に実施し、一貫教育部で集計を行った後に各校において調査結果の分析を行い、2 月または年度末の保護者総会等で総括公表または各校 HP (情報公開の項目) で結果を公表している。質問項目は、17 項目の共通設問と 5 項目の各学校独自項目を設定している。(調査項目については「表 15 参照」)

2019 年度より、従来の紙ベースのアンケート用紙による集計と Web による集計のどちらかを選択できる方式を採用した。Web アンケートでは、回収率が大きく下がったが、どちらの方式でも集計結果に大きな変化は見られず、保護者の満足度は少しずつ上昇傾向がみられる。また多くの保護者が自由記述欄にコメントを寄せており、学校に意見を伝える場の一つとして受け止められていることが伺える。

「わが子を入学させて良かったと思う」、「施設・設備が整っている」、「学校行事は楽しく充実している」は全ての学校で高い評価を得ているものの、項目によっては 70% の肯定的評価に止まっているものもあり、各校で学校経営の観点から取り組みを見直す必要がある。

また、Web によるアンケート回収率をどのようにして上げていくか、保護者への周知方法やアンケートの実施時期及び実施期間についても今後検討する必要があると考えられる。

表 15 2020 年度 立命館慶祥中高の学校評価アンケート

設問 1. わが子を入学させてよかったと思う。	設問 12. 進路に関する情報を的確に伝え、きめ細やかな指導がされている。
設問 2. 教職員は、生徒のことをよく考えて指導している。	設問 13. 将来を考える、進路意識を高める指導がされている。
設問 3. わが子は、積極的に学習に取り組んでいる。	設問 14. 立命館大学・立命館アジア太平洋大学と連携した取り組みは役立っている。
設問 4. わが子は、学校のことを誇りにしている。	設問 15. 施設・設備が整っている。
設問 5. わが子は、授業内容に満足している。	設問 16. 部活動や生徒活動が活発に行われている。
設問 6. 教職員は、授業を改善し、わかる授業、力のつく授業の工夫をしている。	設問 17. 学校行事（高校学校祭、秋の講演会など）は楽しく充実している。
設問 7. 教育課程は、進路希望の実現に対応するものになっている。	設問 18. 保護者と教員・学校の連携ができています。
設問 8. 生徒同士がお互いを認め合い、豊かな心の育成ができています。	設問 19. 本校の保護者会の活動を理解している。
設問 9. わが子は、教職員に気軽に相談できている。	設問 20. 本校の教育振興会の活動を理解している。
設問 10. 学校生活などの諸規定は、納得できるものになっている。	設問 21. 来校者や生徒の安全に配慮している。
設問 11. 挨拶や時間厳守など、社会に通用する指導がされている。	設問 22. 学校の窓口（来客・電話対応等）は適切である。
【自由記述欄】	

3.4 立命館附属校教育紀要（教育実践報告集）の発刊

附属校教員による優れた教育研究・実践を集約、発信することを通じて、附属校教育全体の質的高度化を図ること、また附属校教員の教育的努力を個人の営為にと終わらせるのではなく、理論化し共有財産にしていく「場」をつくる目的として2015年度から立命館附属校教育紀要（教育実践報告集）を毎年発刊をしている。投稿資格は、立命館附属校に勤務する教員であり、投稿内容は附属校教育の実践報告及び学校教育に対する提言としている。

投稿形式は、A4判横書き（横22字×縦42行×2段（1頁1,848字））、10頁以内とし和文または英文としている。例年、10名程度の教員から投稿があり、附属校教員の研究に対する熱意を伺うことができる。

3.5 自主的な研究会の支援

自主的な研究会とは、附属校教員が教科研究や今日的な教育課題を解決するために勤務時間外に自主的に行う研究会である。附属校教育研究・研修センターとしては、自主的な研究会の支援を行っており、講師を招聘する場合の講師謝金・旅費等の支出を行っている。2020年度の自主的な研究会としては、算数数学研究会、英語科研究会、中学英語研究会（NTS）、ブラッシュアップ研修、保健体育科研究会が立ち上がり、表16で示す通り3回の研修会の支援を行った。

表 16 2020 年度自主的な研究会の実施状況

研修名	研修内容等	実施日	講師
ブラッシュアップ研修Ⅰ	「教師と生徒が競る授業—「教え込み」と「学び合い」の二項対立を超えて「教科する」授業へ」	8月25日	京都大学 准教授 石井 英真氏
ブラッシュアップ研修Ⅱ	「未来への学び・教師の学びをともに考える」	1月26日	熊本大学 准教授 前田康裕
保健体育科研修会	海外と日本のスポーツ教育の対比～IMGの実例を用いて～アメリカのスポーツ教育事情の紹介～	12月23日	㈱アシックス アカデミー 事業GM 田丸尚稔先生

4 教員の派遣研修制度

4.1 大学院等派遣研修

「学校法人立命館が設置する小学校、中学校および高等学校教員研修規定」により、各附属校から教員が研修員として推薦され、それぞれの附属校の課題改善のために必要な人材育成推進の支援を行っている。各校で推薦された研修員は、研究テーマを設定して原則として1年（最長3年）の研修をすることとしており、研修員はこの期間に修士・博士の学位を取得することが多い。

研修員には給与の他、研究に係る交通費及び宿泊費・研究資料費・大学院入学金及び学費が給付される。研修先は、国内外の大学院及び海外の研修機関（「表17参照」）となっているが、2017年4月に立命館大学教職研究科（教職大学院）の開設に伴い、派遣先が立命館大学教職研究科となっている。

表 17 派遣制度による派遣先

これまでの研修先
School for International TrainingにてMA in TESOL取得予定
Gredos San Diego Schools Cooperativa Madrid（スペイン マドリッド）
ミシガン州立イースタンミシガン大学（アメリカ デトロイト）
京都教育大学大学院 教育学研究科 教科教育専攻 社会科教育専修
京都教育大学大学院 教育学研究科 教科教育専攻 理科教育専修
京都教育大学大学院連合教職実践研究科（京都連合教職大学院）
京都大学大学院 教育学研究科 修士課程
玉川大学大学院教育学研究科教育学専攻修士課程（IB教員養成コース）
早稲田大学大学院教育学研究科 博士後期課程
大阪教育大学大学院
大阪大学大学院 文学研究科博士後期課程
筑波大学大学院 教育学研究科 修士課程
東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻博士課程
兵庫教育大学大学院 学校教育研究科
北海道教育大学大学院 教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）
北海道大学大学院 経済学研究科 博士後期課程
立命館大学大学院 言語教育情報研究科
立命館大学理工学部および生命科学部
立命館大学理工学部修士課程
立命館大学大学院教職研究科（教職大学院）

4.2 自己研鑽休職制度

2015年度より、立命館附属校教諭を対象として「学校法人立命館小中高教員自己研鑽活動専念休職規程」に基づき休職制度を創設し、①大学院の社会人学生等として就学する、②現職教員特別参加制度を除く「JICA国際貢献プログラム」に参加する、③海外日本人学校等で教育活動に従事する、④非政府組織（NGO）、非営利団体（NPO）等で活動する場合、年度を単位として

休職扱いとして職場を離れて活動することが出来るようになっている。休職期間は、1年または2年となっており、在任期間中2回まで通算して4年までとなっている。

4.1の「大学院等派遣研修」とは異なり、あくまでも教員本人の希望による休職研修のため無給扱いとはなり、研修費補助制度もないが、自己の教育課題を解決したいと考えている教員がこの制度を活用して研鑽に励んでいる。

5 これまでの課題と今後の展望

立命館附属校の設置者である学校法人立命館では、附属校教員の資質・指導力の向上研修に対して、これまで述べてきた通り体系的に整えてきた。しかしながら、教育を取り巻く諸課題は日々刻々と変化をしており、学校教育に求められている事象も多様となっている。

立命館附属学校で言えば、立命館中高及び立命館慶祥中高がスーパーグローバルハイスクール(SGH)・スーパーサイエンスハイスクール(SSH)、立命館守山中高がSSH、立命館宇治中高がワールドワイドラーニング(WWL)の文部科学省指定校である。立命館小学校は国際理解教育やICT教育に熱心に取り組むなど、各校特色のある教育を展開して各方面から注目を集めていると同時に各校教員は平素の授業力向上を図ると共に特色ある教育展開に対して日々努力を積み重ねている。

附属校教育研究・研修センターは、教員として授業実践力の向上や危機管理意識の啓発など「基礎基本」に関する研修は提供出来ていると考えているが、私立学校として特色ある学校展開に関して具体的な研修を提供するにまでは至っていない。課題として、①教員研修に対する各校執行部含め附属校教員のニーズと現在提供されている研修内容に乖離があるのではないかと、②一貫教育部と附属校教育研究・研修センターの関係が不明確であり研修実施に対するガバナンスが機能していないのではないかと、などが考えられる。

研修を提供するにあたり、各校の教育課題を精緻に分析してそれぞれの課題にあった研修を提供することが必要であるが、そのためには各校が現在課題として捉えている事象を学校と附属校教育研究・研修センターが共有することが必要である。例えば、現在年2回の開催となっているミドルリーダー研修は、研修内容を各附属校が設定できる研修となっているため研修プログラムを各学校で主体的に決定することが可能である。この研修の回数を増やすことや研修対象をミドルリーダーに制限せずに希望者全てを対象とするなどが改善の一步として考えられるのではないかと。また、これまで対面による研修を基本としてきたが、2020年度新型コロナウイルス感染防止の対応としてWebによる研修会を多く企画実践した。研修会場への移動などの時間的制約や研修空間の自由度などの観点から見ても今後の研修実践に積極的にWeb研修を導入することが効果的だと考えている。さらに、附属校教育研究・研修センターのガバナンスの観点から言えば、附属校全体の統制を担っている一貫教育部内の一組織として機能することが必要ではないかと考えている。今後の立命館附属校の研修がより充実したものとなることを期待している。

参考文献

本稿の執筆にあたり、「常任理事会」の資料等を引用（参考）とした。用いた資料は以下の通りである。

「附属校教育力強化のための教育研究研修拠点（仮称）の形成について」2005年7月20日（常任理事会）

「立命館一貫教育推進本部の設置について」2006年3月15日（常任理事会）

「一貫教育を高度化させるための組織改革について」2007年12月12日（常任理事会）

「学校法人立命館附属校教育研究・研修センター規程」2008年3月12日（規程第754号）

「学校法人立命館が設置する小学校、中学校および高等学校教員研修規程」2008年3月12日（規程第755号）

「学校法人立命館小中校教員自己研鑽活動専念休職規程」2014年9月10日（規程第1038号）

「学校法人立命館附属校教員短期海外研修規程」2015年5月13日（規程第1062号）

Activities of Educational Research and Teacher Training Center:
Achievements and Future Challenges of Teacher Training so far

TOMOKUSA Tsukasa (Director, Educational Research and Teacher Training Center)

Abstract

This paper introduces the activities of Educational Research and Teacher Training Center, which was established in April 2006 as a result of the establishment of the Ritsumeikan Integrated Education Promotion Division and the study of training for teachers at Ritsumeikan affiliated schools.

The content includes the training conducted by the Training Division to improve the teaching skills of teachers at the affiliated schools, the activities of the various research groups supported by the Research Division, and the surveys targeted students and parents to understand the actual situation at the schools.

An overview of each initiatives shown above is described as well as the current achievements and challenges.

Keywords

Educational Research and Teacher Training Center, Ritsumeikan Affiliated School, teachers research, teacher training